

第4章 資源の環をつなげる循環型社会の創造

第1節 みんなが3Rに取り組む県民運動の展開

第四次青森県環境計画に掲げたモニタリング指標の状況

指標名（単位）		指標の説明				
1人1日当たりのごみ排出量（g）		一般廃棄物の減量化の進捗状況を示す指標です。				
実績値の推移						
項目	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
青森県	1,104	1,053	1,049	1,047	1,038	
全国	1,089	1,033	994	976	975	
全国順位	38	36	43	44	43	
東北六県	1,043	1,004	980	966	990	
東北順位	6	6	6	6	5	

指標名（単位）		指標の説明				
1人1日当たりの生活系ごみ排出量（g）		生活系一般廃棄物の減量化の進捗状況を示す指標です。				
実績値の推移						
項目	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
青森県	744	718	712	710	709	
全国	766	733	709	697	695	
全国順位	23	23	27	31	31	
東北六県	733	710	693	685	697	
東北順位	3	4	5	5	5	

指標名（単位）		指標の説明				
1人1日当たりの事業系ごみ排出量（g）		事業系一般廃棄物の減量化の進捗状況を示す指標です。				
実績値の推移						
項目	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
青森県	360	335	337	337	329	
全国	323	301	285	279	280	
全国順位	41	40	42	42	41	
東北六県	310	295	287	282	293	
東北順位	6	6	6	6	6	

指標名（単位）		指標の説明				
ごみのリサイクル率（%）		ごみのリサイクルの進捗状況を示す指標です。				
実績値の推移						
項目	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
青森県	13.0	12.8	12.9	12.9	13.6	
全国	20.3	20.3	20.5	20.8	20.4	
全国順位	45	45	46	45	43	
東北六県	16.5	16.4	16.3	15.9	13.8	
東北順位	6	6	6	6	5	

1 廃棄物処理

近年の生活水準の向上や生活様式の多様化、更には経済活動の拡大等により、廃棄物の大量排出や質的多様化が進んでいます。今後もこのような状況が続くと、最終処分場がひっ迫するおそれがあり、これまで以上に不法投棄等の不適正処理が誘発されるなど、地域の生活環境に悪影響を与えることが懸念されます。

このような状況の中、低炭素社会や自然共生社会に向けた取組とも統合し、天然資源の消費抑制と環境負荷の低減を目指した持続可能な循環型社会の形成を実現していくことが求められています。

こうしたことから、本県の廃棄物処理や資源循環の現状と課題を踏まえ、循環型社会実現のための取組を総合的かつ計画的に推進することにより、本県の地域性を生かした循環型社会の形成を目指すため、平成23年3月に「第2次青森県循環型社会形成推進計画」（計画期間：平成23年度～平成27年度）を策定しました。

(1) 一般廃棄物対策

本県の一般廃棄物の排出量及びリサイクル率は、年々改善されてきていますが、全国的に見て依然として下位にあるため、平成20年度から、県民や事業者、各種団体、行政など多様な主体が、パートナーシップのもと、ごみの減量やリサイクルに取り組む「もったいない・あおり県民運動」を展開しています。

この運動において、①もったいない・あおり県民運動推進フォーラム、②ごみゼロチャレンジ事業（レジ袋の無料配布取り止めによるレジ袋の削減）、③古紙リサイクル推進事業（紙ごみ対策としての古紙リサイクルエコステーション・古紙リサイクルセンターの設置促進、オフィス町内会の設立支援）、④循環型社会づくり市町村施策セミナーなどを実施してきました。

また、平成24年度は、事業系ごみの中では紙ごみに次いで多いと言われている食品残さのリサイクルループ構築に向けて、関係者による協議会の開催及び実証事業を実施したところです。

平成25年度は、「もったいない・あおり県民運動」の継続とともに、食品残さのリサイクルループ構築の取組や市町村の取組をより一層支援するため、家庭ごみ有料化などの施策ごとにごみ排出量及びリサイクル率等の将来予測を行い、市町村におけるごみ処理の最適化方策を検討する「ごみ処理最適化事業」を実施します。

また、事業者対象のごみ減量・リサイクル推進セミ

ナー開催や古紙排出量が多い事業者へのオフィス町内会等の利用の働きかけも行うこととしています。

(2) 産業廃棄物対策

「青森県廃棄物実態調査報告書」（平成22年3月）によると、事業活動に伴って発生する産業廃棄物については、排出量及び最終処分量は減少しており、再生利用量はリサイクルが進んでいるものの排出量の減少に伴い微増にとどまっています。

しかしながら、不法投棄や不適正処理等廃棄物処理に対する不安・不信感から、全国的に産業廃棄物処理施設の立地に対する地域住民の理解を得ることが困難となっています。このような状況が続くと、産業廃棄物処理施設の立地ができなくなり、ひいては不法投棄の増大等による生活環境への影響や産業活動に支障を生ずることが懸念されることから、引き続き、産業廃棄物の適正処理及び減量化・リサイクルの一層の推進を図っていく必要があります。

また、依然として後を絶たない不法投棄に対応するため、行政・県民・関係団体が一体となった全県的な監視・通報、意識啓発体制の充実を図り、不法投棄の未然防止と早期解決に努めることとしています。

2 一般廃棄物（ごみ）の処理状況

一般廃棄物（ごみ）は、家庭から排出される生活系一般廃棄物と、事務所・商店等から排出される産業廃棄物以外の紙類、生ごみ等の事業系一般廃棄物に区別されます。

一般廃棄物の処理は、廃棄物処理法により市町村の事務とされていることから、市町村では一般廃棄物処理計画を策定し、計画的な処理を実施しています。

県では、市町村における一般廃棄物の処理が適正かつ円滑に行えるよう、情報提供や技術的援助を行っています。

本県のごみ排出量は、図2-4-1で示すとおり、ここ数年減少傾向が続き、平成23年度実績では528,994 tと前年度と比較して約1.3%減少していますが、県民1人1日当たりのごみ排出量は、平成23年度実績で全国と比較した場合、63 g多い状況となっています。

また、本県のごみの資源化量は、図2-4-2で示すとおり、ここ数年横ばいの傾向でしたが、平成23年度実績では、72,011 tと前年度と比較して約4.3%増加しました。リサイクル率は、平成23年度実績で全国と比較した場合、6.8ポイント低い状況となっています。

図2-4-1 ごみ総排出量と1人1日当たりのごみ排出量の推移

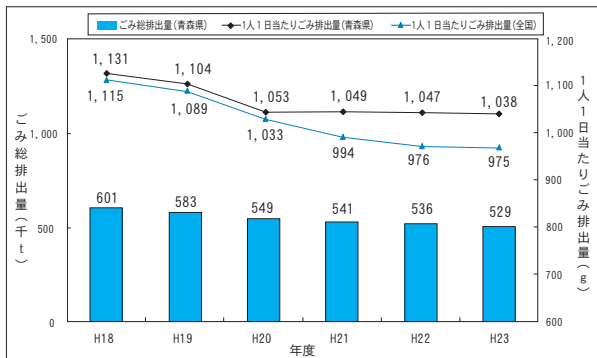
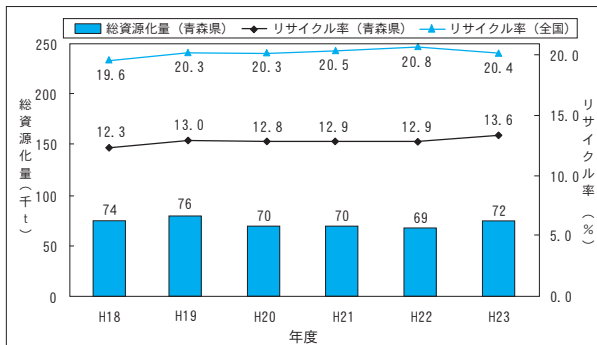


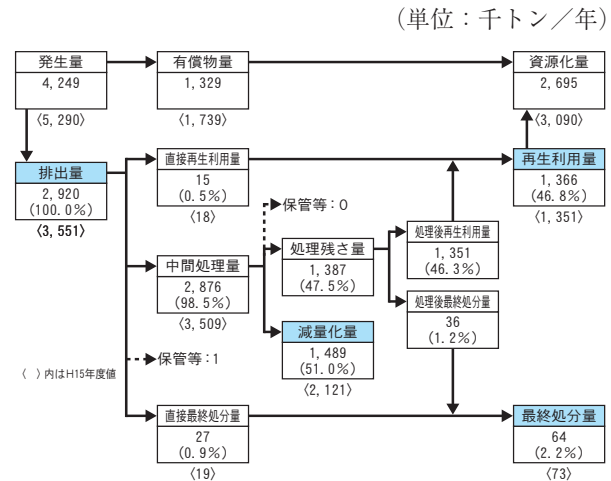
図2-4-2 資源化量とリサイクル率の推移



3 産業廃棄物の処理等の状況

平成20年度に県内で発生した産業廃棄物の処理の流れ及び種類別にみる本県の産業廃棄物の資源化、減量化及び最終処分状況は、図2-4-3及び表2-4-1に示すとおりです。

図2-4-3 本県の産業廃棄物の処理の流れ(平成20年度)



※家畜ふん尿、鉱業汚泥を除く

表2-4-1 種類別に見る本県の産業廃棄物の資源化、減量化及び最終処分状況(平成20年度)

(単位：千トン/年)

	発生量	減量化量	資源化量	最終処分量	保管等量
合計	4,249	1,489 (100%)	2,695 (100%)	64 (100%)	1
燃え殻	9	0 (0%)	40 (2%)	0 (0%)	0
汚泥	1,544	1,385 (93%)	122 (5%)	9 (14%)	0
廃油	19	10 (1%)	8 (0%)	1 (1%)	0
廃酸	4	0 (0%)	3 (0%)	0 (0%)	0
廃アルカリ	13	4 (0%)	8 (0%)	0 (0%)	0
廃プラスチック類	41	12 (1%)	18 (1%)	9 (14%)	1
紙くず	24	4 (0%)	20 (1%)	0 (0%)	0
木くず	103	20 (1%)	79 (3%)	3 (5%)	0
繊維くず	2	1 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0
動植物性残さ	66	11 (1%)	51 (2%)	4 (7%)	0
ゴムくず	0	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0
金属くず	29	0 (0%)	28 (1%)	1 (2%)	0
ガラス陶磁器くず	74	0 (0%)	57 (2%)	17 (27%)	0
鉱さい	1,303	0 (0%)	1,299 (48%)	5 (7%)	0
がれき類	917	0 (0%)	911 (33%)	6 (10%)	0
ばいじん	39	0 (0%)	39 (1%)	0 (0%)	0
動物の死体	6	0 (0%)	6 (0%)	0 (0%)	0
その他の産業廃棄物	55	41 (3%)	7 (0%)	7 (11%)	0

注) 表中の燃え殻の資源化量、最終処分量には、汚泥、木くず、廃プラ等の焼却灰を含めて集計している。

第2節 資源循環対策の推進

第四次青森県環境計画に掲げたモニタリング指標の状況

指標名（単位）		指標の説明				
リサイクル製品認定数（製品）		青森県リサイクル製品認定制度に基づく認定製品の累計（認定後に製造を廃止したものを除く。）				
実績値の推移						
項 目	平成21年3月累計	平成22年3月累計	平成23年3月累計	平成24年3月累計	平成25年3月累計	
青 森 県	198	309	319	318	330	

指標名（単位）		指標の説明				
下水汚泥（流域・公共下水道）のリサイクル率（%）		下水汚泥の処分量のうちコンポスト化やセメント原料化などにより有効利用した割合 有効利用量（t）／県内の流域・公共下水道処理場から搬出される汚泥・焼却灰量（t）				
実績値の推移						
項 目	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
青 森 県	98.0	95.0	100.0	99.5	99.4	99.4

1 資源循環の推進

近年の社会経済活動の拡大や産業構造の高度化、消費生活の多様化に伴い、ごみの大量排出や質的多様化が進んでいます。このため、ごみを収集し、焼却と埋立をするといった従来の処理だけでは、最終処分場のひっ迫を招き、限りある資源の浪費にもつながることから、資源の循環的利用を促進する取組が行われています。

(1) 容器包装リサイクルの推進

平成7年6月に「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律」（容器包装リサイクル法）が施行され、平成12年4月から完全施行されています。

平成22年6月に県内全市町村で、平成23年度から5年間を期間とした「第六期市町村分別収集計画」が策定され、県では「市町村分別収集計画」を集約し、県全体の容器包装廃棄物の排出量、収集量、分別収集の促進等に関する県の基本的方向を示す「第六期青森県分別収集促進計画」を平成22年8月に策定しました。この計画に基づいた分別収集を実施することによって、容器包装廃棄物の排出抑制やリサイクルを一層促進していくこととしています。

平成24年度における容器包装廃棄物の収集量及び再商品化の実績については、表2-4-2のとおりです。アルミ缶、スチール缶、ダンボール、ペットボトルについては全市町村で、ガラス類についても9割以上の市町村で分別収集が実施されていますが、本県のリサイクル率及び全体の再資源化量から見ても、再資源化の一層の推進を図っていく必要があります。

表2-4-2 平成24年度分別収集実績

（単位：トン）

	収集量	再商品化量	実施市町村数
無 色 ガ ラ ス	2,760.08	2,574.57	38
茶 色 ガ ラ ス	4,167.24	3,882.12	38
そ の 他 ガ ラ ス	3,500.45	3,151.20	39
ペ ッ ト ボ ト ル	3,124.21	2,987.25	40
そ の 他 プ ラ ス チ ッ ク	1,894.47	1,782.16	21
紙 製 容 器 包 装	1,667.64	1,514.39	24
ス チ ー ル 缶	2,980.47	2,972.52	40
ア ル ミ 缶	1,840.64	1,833.72	40
紙 パ ッ ク	108.70	102.88	32
ダ ン ボ ー ル	5,329.48	5,329.76	40
合 計	27,373.38	26,130.57	-

（注）再商品化量には前年度に収集されたものを含む場合がある。

(2) 家電リサイクルの推進

平成13年4月に、「特定家庭用機器再商品化法」（家電リサイクル法）が本格的に施行されたことから、県では、排出者となる県民に対して、この法律の趣旨や仕組み、不法投棄防止についての広報・啓発を行っています。

過去3年間に県内7か所（平成24年5月までは8カ所）の指定引取場所において引き取られた家電の台数は、表2-4-3のとおりです。

表 2-4-3 指定引取場所での引取台数

(単位：台)

	H22年度	H23年度	H24年度
エアコン	4,651	5,065	9,691
テレビ（ブラウン管式・液晶・プラズマ式）	177,042	108,470	32,778
冷蔵庫・冷凍庫	23,789	27,630	33,126
洗濯機・衣類乾燥機	12,914	27,515	29,232
合計	218,396	168,680	104,827

※液晶・プラズマ式テレビ及び衣類乾燥機は、平成21年4月から家電リサイクル対象機器に追加された。

(3) パソコンリサイクルの推進

「資源の有効な利用の促進に関する法律」（資源有効利用促進法）に基づき、事業所から排出されるパソコンについては平成13年4月から、家庭から排出されるパソコンについては平成15年10月から、それぞれメーカーによる自主回収・再資源化が行われています。

県では、メーカーによる自主回収・再資源化が円滑に行われるよう、各市町村に対してパソコンを廃棄物としての収集対象から除外することを検討するよう助言するとともに、県民に対しても広報・啓発を行っています。

(4) 小型家電リサイクルの推進

「使用済小型電子機器等の資源化の促進に関する法律」が平成24年8月10日に公布され、関係政令・省令等とともに、平成25年4月1日から施行されています。

この法律は、資源の有効利用と環境汚染の防止を目的とし、関係者が協力して自発的に回収方法やリサイクルの実施方法を工夫しながら、各市町村の実情に合わせた形でリサイクルを実施する促進型となっていることから、今後、県では、法律の趣旨や仕組み、法制度運用について、市町村や県民に対し、広報・啓発を行うこととしています。

(5) 自動車リサイクルの推進

「使用済自動車の再資源化等に関する法律」（自動車リサイクル法）に基づき、平成17年1月から、自動車のリサイクルが本格的に実施されました。

自動車メーカー・輸入業者は、この法律に基づき、シュレッダーダスト及びエアバッグ類のリサイクル、カーエアコンのフロン類の破壊を行います。リサイクルに必要な料金については、自動車の所有者が原則として新車購入時又は継続検査時に負担することとなっています。

なお、自動車のリサイクルに関わる事業者として、使用済自動車を所有者から引き取る「引取業者」とフ

ロン類の回収を行う「フロン類回収業者」は県への登録が必要となり、使用済自動車から部品を取る「解体業者」と解体後の自動車を破碎して金属等を回収する「破碎業者」は県の許可が必要となります。

県では、関係事業者の登録・許可を円滑に進めるとともに、県民に対し、この法律の趣旨や制度内容を周知するため、ホームページにおける情報提供などの広報・啓発を行っています。

(6) 農業用使用済プラスチックの回収とリサイクルの促進

ビニールハウスやマルチ等に使用された農業用プラスチックを適正に処理するために、農協や市町村協議会の回収組織が使用済プラスチックの回収とリサイクルに取り組んでいます。

(7) 食品リサイクルの推進

食品リサイクル法（平成13年5月施行）に基づき、製造・流通・外食等の食品関連事業者が食品廃棄物の発生の抑制、再生利用、減量に取り組むこととされています。

このため、食品製造業者や食品流通業者等に対する情報提供を行うなど、啓発活動に取り組んでいます。

(8) 農業における健康な土づくりの推進

農業は本来、自然循環機能を生かした環境と調和した産業ですが、肥料・農薬などの不適切な利用や、未熟たい肥の使用などが環境に負荷をかける場合もあることから、より環境にやさしい農法に移行することが求められています。

このため、県では、平成19年度から県内すべての農業者が健康な土づくりに取り組むことを目指す「日本一健康な土づくり運動」を展開し、土づくりを基本とした環境にやさしい農業を推進しています。

この運動では、土壌診断に基づく適正施肥や稲わら・家畜排せつ物など地域の有機質資源の有効活用等による土づくりを進めながら、持続可能な土づくりシステムの構築に取り組んでいます。

(9) 木質バイオマスの有効利用の推進

間伐材などの木質バイオマスの更なる利用拡大を図るため、次の取組を推進します。

- ・木質バイオマス利用施設数の増大
 - 燃焼機械の導入促進のため、木質バイオマス燃料や木質バイオマスボイラー等の普及活動を行います。
- ・木質バイオマスエネルギーの導入を促進するため、地域の特性に合った施設導入モデルを検討します。
- ・木質バイオマスエネルギーの利用を推進するため、

庁内に関係課、関係団体と連絡会議を設置します。

(10) 建設副産物のリサイクル推進

建設副産物の排出量の抑制、再利用、再生利用等を推進するため、建設副産物対策に取り組んでいます。

原材料として利用の可能性があるもの（コンクリート塊、アスファルト塊、建設発生木材、建設汚泥、建設混合廃棄物）及びそのまま原材料となるもの（建設発生土、スクラップ等有価物）のリサイクルを推進し、利用していこうというものです。

平成14年5月30日からは、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（建設リサイクル法）が完全施行され、一定規模以上の建設工事から排出されるコンクリート塊、アスファルト塊、建設発生木材について、分別と再資源化が義務付けられました。

このため、県民や建設関係事業者の方々に対する分別解体と再資源化に関する広報啓発活動を行っているほか、県発注工事では「青森県建設リサイクル推進行動計画」を策定し、数値目標を掲げてリサイクルを推進しています。

また、平成17年度には、「青森県建設発生木材リサイクル推進計画」を策定し、建設発生木材のリサイクルと適正処理の推進に取り組んでいます。

本県におけるリサイクルの実績等は、表2-4-4のとおりです。

表2-4-4 建設副産物リサイクル実績
(県発注工事实績)

品 目	H12年度	H20年度	H27年度 (目標値)
建設廃棄物	92.8%	97.2%	95%
アスファルト塊	97.6%	96.8%	98%以上
コンクリート塊	96.6%	99.2%	98%以上
建設汚泥	15.2%	89.5%	85%
建設混合廃棄物	排出量 6,015 t	排出量 1,000 t	600t※
建設発生木材	34.0%	97.3%	90%
建設発生土	40.7%	68.3%	90%

※平成20年度排出量に対して40%削減

(11) 橋梁の長寿命化の推進

高度経済成長期に大量に建設された橋梁の老朽化による大量更新時代の到来に備えて、県では、橋梁の維持管理を計画的に行うため、アセットマネジメントの手法を導入し、長期的な視点から橋梁を効率的・効果的に管理し、維持更新コストの最小化・平準化を図っていく取組を実施しています。

これまでの「傷んでから直す、または作り替える」

という対症療法的な橋梁の維持管理手法を、「傷む前に直して、できるだけ長く使う」という予防保全型へ方向転換し、長寿命化の推進により将来の維持更新コスト（ライフサイクルコスト）の大幅削減を図ることとしています。

また、橋梁の長寿命化の推進によって、高度経済成長期に建設された橋梁の更新が少なく抑えられることとなるため、建設廃棄物の大量発生、コンクリート・鉄等の資源の大量使用による環境負荷の軽減が図られることとなります。

県では、市町村においても橋梁の長寿命化の取組が積極的に行われるよう、長寿命化計画の策定のための技術的な支援や橋梁に関する技術力向上のための各種研修会の開催などにより市町村を支援していくこととしています。

(12) 農業水利施設の長寿命化の推進

基本的な農業水利施設は高度経済成長期に整備され、老朽化の進行とともに、近年、更新を必要とする時期（標準耐用年数40年）を迎える施設が増加してきており、国と地方の財政の厳しさから施設の有効活用を図ることが課題となっています。

そのため、施設の状態に応じて補修または補強を適切に実施し、施設の長寿命化とライフサイクルコストの低減を図り、更新費用を平準化するための「ストックマネジメント」に取り組む必要があります。

農業水利施設のストックマネジメントを進めるためには、対象施設の中から築造年や日常点検を行う中で確認された老朽化の進行具合等から勘案し、緊急度の高い施設から劣化要因等の機能診断を行い、その結果をもとにした対策工事を実施しています。

(13) 県有施設の長寿命化の推進

県有施設においても老朽化が進行しています。

県では、施設・設備等をはじめとする財産を総合的かつ長期的観点から、コストと便益の最適化を図り、戦略的かつ適正に管理・活用していくという手法（ファシリティマネジメント）を推進するなかで、適正な維持保全による施設の長寿命化を図っています。

2 資源循環の環境づくり

(1) あおもりエコタウンプラン

県は、県民や産業界の協力を得ながら、地域のリサイクル資源の循環により、自然還元に資する製品を生み出すためのシステムの構築を通して豊かな自然の維持と、失われつつある自然の再生を図ることで、身の回りの自然や地球規模の環境保全及び県民生活の向上と安全・安心な生活の実現を目指すため、「あおもりエコタウンプラン」を策定し、平成14年12月に国（経済産業省・環境省）から承認を受けました。

本プランでは、八戸地域を資源循環型産業のモデル地域と位置付け、古くから蓄積された金属溶融還元、金属精錬技術を活用したゼロエミッションシステムの確立を進めています（図2-4-4）。

これまでには、ホタテ貝殻や一般廃棄物の焼却灰等を安全な形で再資源化することにより、水産資源を育成するための魚礁や天然砂利と同等の品質の人工砂利を生産する「焼却灰・ホタテ貝殻リサイクル事業」や、処理困難物であるASR（自動車シュレッダダグスト）等から還元材や燃料等で利用可能な高品質のカーボンを製造する「ASR再資源化事業」などに取り組んできました。

平成17年度には、「あおもりエコタウンプラン」を一部改訂し、県内外の廃棄物処理施設から排出される溶融飛灰のリサイクル事業にも取り組むことができるようになりました。このリサイクル事業は、従来、埋立処分しか方法のなかった溶融飛灰から有価金属を回収するとともに、スラグについては人工石材として再

資源化利用することができるもので、廃棄物を出さないゼロエミッションシステムの中核をなすものです。

これらの取組により、廃棄物の再資源化による最終処分量（埋立量）の削減が図られるとともに、天然砂利の採取による自然破壊の防止にも資することとなります。

この全国でも稀なゼロエミッションシステムを核として、新たなリサイクル事業の創出と地域のリサイクルネットワークの拡大を図っていくための取組を進めています。

① 環境リサイクル産業高度化事業

平成20年度及び平成21年度には、ゼロエミッションシステムを核として、地域内の関連産業の高度化と地域内への関連企業の立地を促進するため、専門家の配置と県内外での情報発信を行いました。

② エコタウン企業連携強化事業

平成22年度及び平成23年度には、エコタウンの今後の方向性を検討するための検討委員会を開催するとともに、事業展開の工程表となるアクションプランを策定しました。

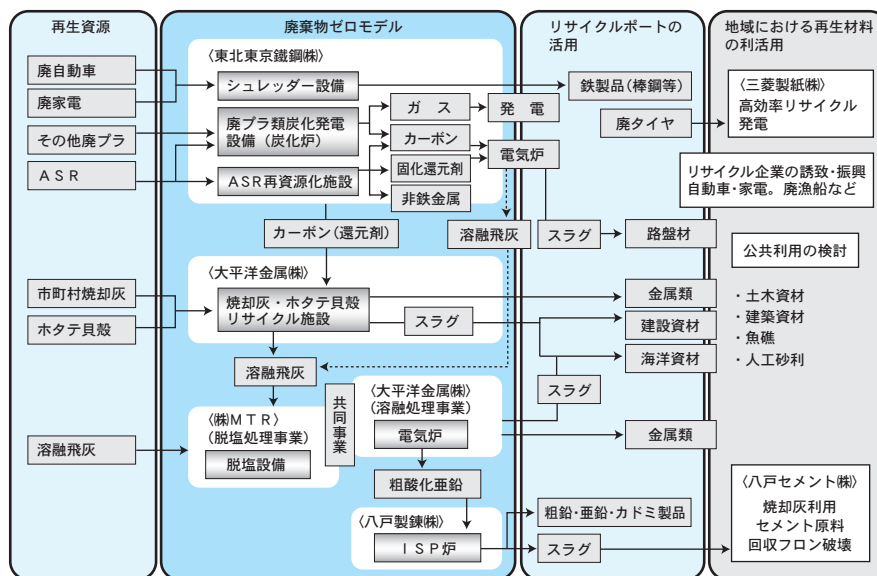
③ あおもりエコタウン情報発信事業

平成22年度及び平成23年度には、あおもりエコタウンプランを全国に紹介するホームページの作成や県外企業との交流会を実施し、県内外への情報発信力を強化しました。

④ あおもりエコタウン新規事業創出事業

平成24年度には、あおもりエコタウン企業群参加5社の連携による新規事業創出の可能性等に係る調査に取り組みました。

図2-4-4 あおもりエコタウンプラン（完全リサイクルによる廃棄物ゼロモデル）



(2) FRPガラス繊維リサイクル推進事業

ガラス繊維強化プラスチック（Fiber Reinforced Plastic、以下：FRP）は、高強度で耐環境性に優れかつ大型の機材に適す等の特徴を有する材料で、バスタブや船等に用いられていますが、その耐久性から廃棄処理が問題となってきています。

そこで、回収したガラス繊維をプラスチック用素材として再資源化し、それを活用した新たなプラスチック製品の開発を目指した研究に取り組みました。（平成20～21年度特許出願1件）

(3) 地域資源活用高級漆喰開発事業

本県はリンゴ、ホタテ、海藻など、農林水産系の地域資源が豊富であり、それらの生産、あるいは加工時に排出されるリンゴ搾りかす、リンゴ剪定枝、ホタテ貝殻などの有効活用が求められています。一方、シックハウス問題などから環境に優しい建築資材が求められ、日本古来から利用されてきた漆喰などが見直されてきています。

そこで、本県の地域資源であるリンゴ剪定枝、リンゴ搾りかす、ホタテ貝殻、フノリなどを原料とした青森ブランドの高級漆喰の研究開発に取り組みました。（平成20～21年度製品化1件）

(4) 内発型未利用バイオマスビジネス創出事業

農林水産業等から発生する各種のバイオマスについてはその収集等に多大な労力・コストがかかることもあって、十分な活用がなされていない状況にあります。

バイオマスを貴重な資源ととらえ、新たな産業づくりに結びつけていくためには、事業採算性が高まるよう低コストで資源化できるシステムの構築を進めていく必要があります。

① リンゴ剪定枝の有効活用調査検討事業

リンゴ剪定枝は年間約15万トン発生し、薪として約10万トンが主に自家利用されていますが、残りの約5万トンが野焼きされていることから、循環型社会の到来や土づくり促進の観点からも、リンゴ剪定枝の有効活用が課題となっていることから、本県特有のバイオマスとして活用を図るために、地域特性とユーザーのニーズに応えた原料供給に資する収集運搬システムの在り方やそのシステムを有効に機能させる機器の開発の方向性を検討することにしていきます。

② 活性炭製造技術開発事業

県では、県内の未利用バイオマス資源である間伐材、剪定枝等を原料とした活性炭製造技術開発とそ

の実用化を目指して、従来製品に比べ低コストで高性能（高吸着能）を持つ活性炭を製造する技術を開発する研究や、開発した活性炭と添着剤（吸着性能を向上させるために付加する薬剤等）の組み合わせ条件を検討して、空気清浄フィルタを開発する研究に取り組みました。（平成22～23年度特許出願2件）

③ もみ殻等を活用した土壌改良材料開発事業

本県では、農林水産業や食品産業から発生する、食品残さの汚泥処理やもみ殻・稲わら等の農作物由来の廃棄バイオマスの有効活用を進めることにより、限られた埋め立て処分場の有効利用、CO₂の削減、臭いや煙公害発生の抑制に役立つものと期待されています。

そこで、廃棄バイオマスの有効利用とCO₂削減を目指して、県内の廃棄バイオマス資源であるもみ殻を用いた食品残さ処理に使われる活性汚泥微生物を活性化し、汚泥処理量を低減する技術の開発を行うとともに、食品残さ処理排水を原料とした土壌改良材料の研究開発に取り組みました。

(5) 健康食品・化粧品試作開発等技術支援事業

農林水産物の利用されていない部分を有効活用するために、りんご芯（かまど）やスチューベン果皮などのパウダー化、及びりんご種子や酒粕などからのオイルやエキス等の抽出技術を検討しました。さらに得られた素材の健康機能及び美容機能に関する研究を行うと共に、これらを活用した付加価値の高い健康食品・化粧品の開発に取り組みました。（平成23年～24年度製品化数4件）

(6) リサイクル製品認定制度

資源の循環的な利用と廃棄物の減量を促進するとともにリサイクル産業の育成を図るため、県内から発生する循環資源を原材料としたリサイクル製品を知事が認定する「青森県リサイクル製品認定制度」を平成17年3月に新設し、平成25年4月1日現在で330製品を認定しています。

また、県が行う工事又は物品の調達において認定リサイクル製品を優先使用するための指針を作成し、平成20年度から運用を開始しており、認定リサイクル製品の使用実績が徐々に増加しています。

第3節 廃棄物の適正処理の推進

第四次青森県環境計画に掲げたモニタリング指標の状況

指標名（単位）		指標の説明				
産業廃棄物の不法投棄等件数[発見件数]（件）		産業廃棄物不法投棄等の状況を示す指標です。				
実績値の推移						
項 目	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
青 森 県	121	83	60	62	76	

指標名（単位）		指標の説明				
産業廃棄物の不法投棄等件数[解決件数]（件）		当該年度に発見された産業廃棄物不法投棄等件数のうち解決した件数で、産業廃棄物不法投棄等の状況を示す指標です。				
実績値の推移						
項 目	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
青 森 県	75	45	34	35	38	

1 一般廃棄物の処理体制

一般廃棄物の収集運搬は市町村（一部事務組合含む）、市町村の委託を受けた事業者及び市町村の許可を受けた事業者により行われていますが、平成23年度における収集運搬能力は、収集運搬車両3,783台、総積載量10,601 tとなっています。

収集運搬された一般廃棄物は、分別収集されたものを除き、主に焼却を中心に処理が行われており、市町村等の焼却施設は、平成23年度末で16施設が稼働しています。

焼却施設において処理した後に残る残さや不燃ごみについては、主に最終処分場への埋立処理が行われており、平成23年度末現在で35施設が稼働しています。

2 空き缶等散乱防止対策

空き缶等のポイ捨て・散乱が良好な生活環境や景観を損なっていることから、県では、平成9年12月に「青森県空き缶等散乱防止条例」を制定し、平成10年4月から施行しています。

本条例では、自然公園や都市公園等、特に重点的に空き缶等の散乱防止を図る必要がある地区について、市町村の申請に基づき、「空き缶等散乱防止重点地区」として指定しています。現在、三内丸山遺跡、白神山地周辺、十和田湖周辺、津軽国定公園、下北半島国定公園等の29地区（18市町村）を指定しています（資料編表91）。

また、本条例に基づき、毎年5月と9月を空き缶等散乱防止月間として、同月間を中心に県民に対する広報・啓発を行っています。

3 海岸漂着ごみ対策

本県の沿岸各地域において、漂着ごみが確認されてお

り、その回収・処理が課題となっています。

これまで、県内各地で地元住民や関係団体等による漂着ごみの回収・処理が行われてきましたが、依然として大量の漂着ごみが山積されている地域は少なくありません。

平成21年7月に海岸漂着物処理推進法が施行され、国や県など各関係主体の役割や処理責任が明示されるとともに、漂着ごみの処理に必要な財源措置を国が行うこととされました。

県では、有識者、民間団体、行政機関で構成する協議会を設置し、本県における海岸漂着物対策を総合的かつ効果的に推進するための地域計画を平成23年3月に策定するとともに、国による財源措置を活用して、県及び市町村の管理区域における回収・処理事業を実施しました。

平成24年度は国の財政措置がなかったため、県では財政措置の継続について全国知事会を通じて国に対し要請を行ったほか、県の重点施策提案として関係省庁に対し強く働きかけました。

平成25年2月に国の補正予算が成立し、財源措置がなされたことから、平成25年度は回収・処理事業のほか、発生抑制対策事業などを実施することとしています。

4 産業廃棄物処理業者の状況

産業廃棄物については、排出事業者が自らの責任で処理することが原則です。本県においては、発生量の約66%が排出事業者により自己処理され、残り約34%は処理業者に委託処理されています。

このように産業廃棄物処理の重要な役割を担っている産業廃棄物処理業者及び特別管理産業廃棄物処理業者数は、表2-4-5のとおりです。

表2-4-5 産業廃棄物処理業者及び特別管理産業廃棄物処理業者数

区 分		産業廃棄物処理業			特別管理産業廃棄物処理業			合計
		収集運搬業	処分業	計	収集運搬業	処分業	計	
H24.3.31現在	県所管分	1,411	190	1,601	224	18	242	1,843
	青森市所管分	126	46	172	9	6	15	187
H25.3.31現在	県所管分	1,434	191	1,625	229	18	247	1,872
	青森市所管分	104	47	151	9	6	15	166

※県所管分と市所管分に重複があるため、それぞれの所管分を集計している。

5 産業廃棄物処理施設の状況

産業廃棄物の処理施設には、焼却施設、汚泥の脱水施設等の中間処理施設と埋立処分を行う最終処分場があり、県内の施設数は、表2-4-6及び表2-4-7のとおりとなっています。

表2-4-6 産業廃棄物中間処理施設数

施設の種別	施設数 (H24.3.31現在)	施設数 (H25.3.31現在)
焼 却	31	31
汚 泥 の 脱 水	25	24
汚 泥 の 乾 燥	5	5
廃 油 の 油 水 分 離	2	2
廃プラスチック類の破碎	18	18
木くず又はがれき類の破碎	343	332
汚泥のコンクリート固型化	0	5
シアン化合物の分解	1	1
計	425	418

※上記施設数は設置済の施設で、未設置、建設中は含まない。
※県及び青森市の総許可件数（重複含む）。

表2-4-7 産業廃棄物最終処分場施設数

施設の種別	施設数 (H24.3.31現在)	施設数 (H25.3.31現在)
安 定 型	10	10
管 理 型	12	12
遮 断 型	0	0
計	22	22

※上記施設数は稼働中の施設（旧規模未満最終処分場を含む。）
で、建設中、埋立終了は含まない。

6 産業廃棄物処理業者等立入検査・指導

(1) 平成24年度取組状況

産業廃棄物の適正処理の推進を図るため、処理業者・処理施設、排出事業者等に立入検査・指導等を実施しており、平成24年度の県内の実績は表2-4-8のとおりです。

表2-4-8 産業廃棄物処理施設等
立入検査状況（H24年度）

検査対象	立入検査件数	指導件数
産業廃棄物処理業者	563	285
産業廃棄物処理施設	438	156
産業廃棄物排出事業所	1,013	678
計	2,014	1,119

(2) 平成25年度取組方針

平成25年度においても、適正処理推進のため次のとおり立入検査・指導を行います。

① 産業廃棄物処理業者立入検査・指導

全処分業者及び積替え保管施設を有する収集運搬業者について、立入検査を実施し、処理状況、委託契約関係、マニフェスト交付・管理状況、帳簿記載状況等の確認・指導を行います。

これ以外の業者については、適宜立入検査・指導を行います。

② 産業廃棄物処理施設適正管理指導

最終処分場について、立入検査、放流水水質調査又は搬入廃棄物採取調査等を実施します。

中間処理施設に立入検査を実施し、施設の稼働状況、維持管理の記録・閲覧制度への対応等の確認・指導を行います。

③ 排出事業者立入検査・指導

不法投棄等の不適正処理は、建設関係廃棄物が大半を占め、次いで製造業関係の廃棄物が多いことから、建設業者（解体業者）及び製造業者を対象に立入検査を実施し、産業廃棄物の排出、保管、処理の状況、委託の実態等の確認・指導を行います。

また、感染性廃棄物、重金属を含む特定有害産業廃棄物などの特別管理産業廃棄物を排出する事業者についても、立入検査・指導を実施します。

7 優良産業廃棄物処理業者の育成方針

産業廃棄物処理における排出事業者の責任が年々強化されてきていることから、排出事業者にとって、円滑な事業運営を続けていく上で信頼できる優良な処理業者の選択は重要な課題となっています。

また、廃棄物処理業者においても、一部の悪質な業者による不適正処理や不法投棄に対する住民の不安や不信が、処理業界全体に対する社会的な批判となることを懸念し、自らの適正かつ確実な処理を行う能力に対する評価や情報開示制度に対するニーズが高まっています。

このような状況の中で、平成17年度に遵法性・情報公開・環境保全の取組の観点から設定された評価基準により優良品を判断する制度が創設されましたが、平成23年度から、産業廃棄物処理業の許可の更新時に、優良基準の適合性審査の申請に基づき、前記3つの観点に加え、産廃処理業の実績や財務体質の健全性、電子マニフェストの利用の可能性等に係る資料を、通常の許可申請時の提出書類に加えて提出してもらい、都道府県知事等が当該基準に合致していると認めた場合には、産業廃棄物処理業の許可の有効期間を現行の5年から7年とする制度に改正されたことから、当該制度の積極的な活用により優良な産業廃棄物処理業者の育成を図ります。

8 経済的手法の活用による産業廃棄物対策

循環型社会の構築に向け、廃棄物の発生抑制やリサイクルの促進が強く求められており、また、県外からの産業廃棄物の流入に対しては、不法投棄につながる懸念があることなどから、その適正処理が求められています。

このような状況の中、平成13年9月に開催された北海道・北東北知事サミットにおいて、北東北3県で取り組む広域的な産業廃棄物対策の一つとして、「産業廃棄物の発生抑制を図り、リサイクルを促進するとともに県外からの産業廃棄物の流入を抑制するため、産業廃棄物税や搬入課徴金（環境保全協力金）による経済的手法を活用した制度の整備、搬入事前協議の義務化などに向け、共同歩調による取組みを進める」ことが合意されました。

更に、導入する制度の枠組について3県で検討を進めた結果、平成14年8月の知事サミットにおいて平成14年中に制定することが合意され、本県においては、平成14年12月に「青森県産業廃棄物税条例」及び「青森県県外産業廃棄物の搬入に係る事前協議等に関する条例」を制定しました。

(1) 青森県産業廃棄物税条例

近年、環境問題への住民の関心が高まってきており、

循環型社会の形成に向け、産業廃棄物の発生抑制やリサイクルの促進が強く求められていること、また、県外からの産業廃棄物の流入に対しては、最終処分場がひっ迫していることや不法投棄につながる懸念があることなどから、その抑制が強く求められています。

このような状況を踏まえ、産業廃棄物の発生の抑制及びその減量化、再生利用その他適正な処理の促進に関する施策に要する費用に充てるため、平成14年12月に「青森県産業廃棄物税条例」を制定し、平成16年1月から実施しています。

この産業廃棄物税は、都道府県が独自に実施する法定外目的税ですが、産業廃棄物が広域的に移動することや不適正処理があった場合には環境への影響が広範囲に及ぶことなども考慮し、岩手県及び秋田県と連携して、同一の課税の仕組みにより実施しています（図2-4-5）。

<産業廃棄物税条例の概要>

◆納める人

産業廃棄物の最終処分を委託した事業者又は自ら設置する最終処分場で最終処分を行う事業者の方です。

◆課税の対象

最終処分場に搬入される産業廃棄物の搬入量に応じて課税します。

◆税率

産業廃棄物の重量1トンにつき1,000円です。

◆徴収の方法

最終処分業者の方が産業廃棄物の搬入量に応じて税を徴収し、申告納入します。

また、自ら設置する最終処分場で最終処分を行う場合には、最終処分を行う事業者の方が申告納付します。

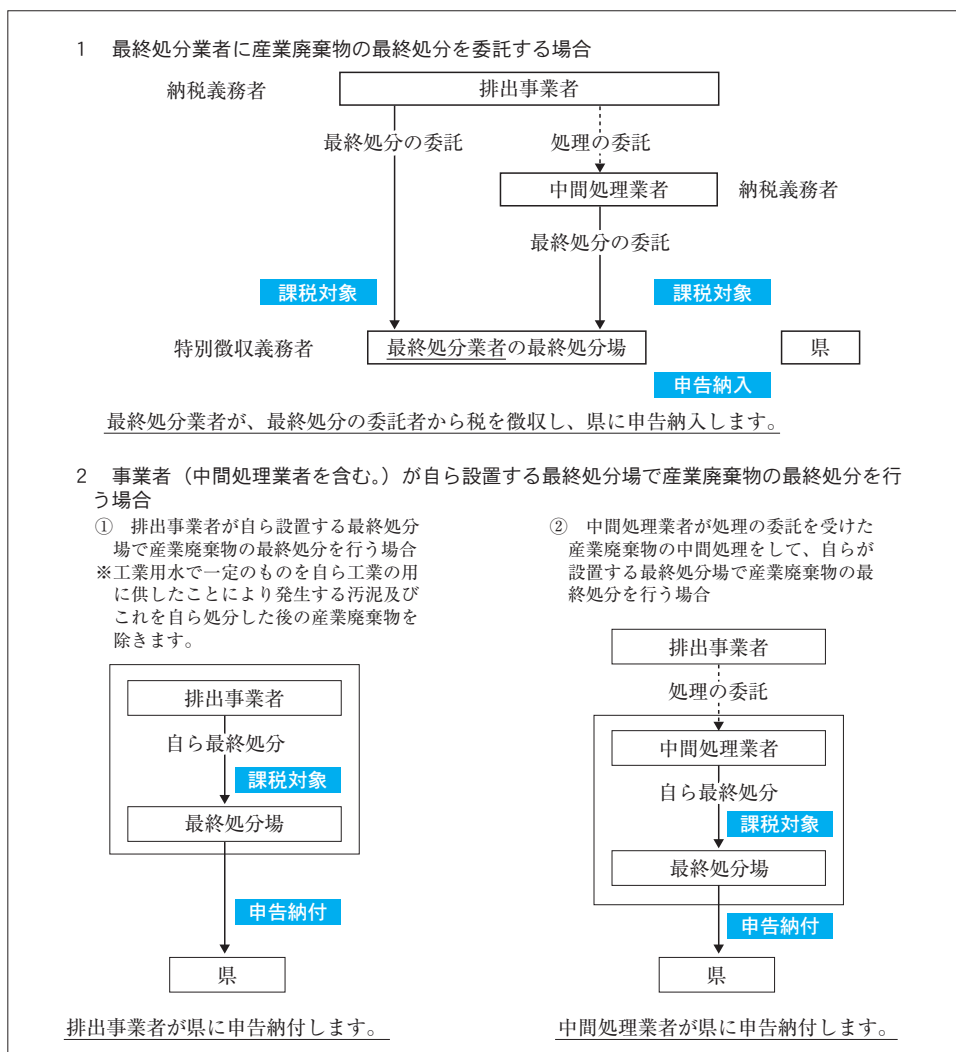
◆納税の時期

最終処分場に産業廃棄物が搬入された日の翌月末日

◆税収の使途

産業廃棄物の発生の抑制及びその減量化、再生利用その他適正な処理の促進に関する施策に要する費用に充てます。

図2-4-5 産業廃棄物税の課税の仕組み



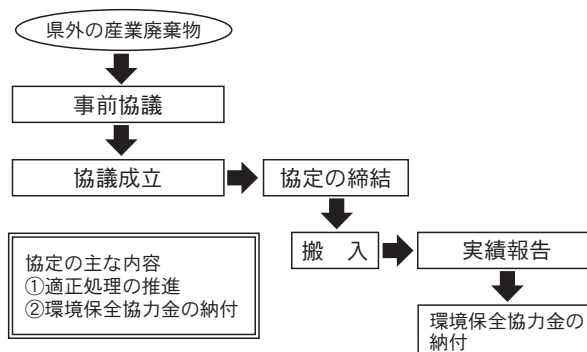
(2) 青森県県外産業廃棄物の搬入に係る事前協議等に関する条例

「青森県県外産業廃棄物の搬入に係る事前協議等に関する条例」は、県外産業廃棄物の適正処理の推進と生活環境の保全を図ることを目的に、

- ・事業者に対して、県外産業廃棄物を県内で処分するために搬入しようとするときに、あらかじめ、当該県外産業廃棄物の種類、量、搬入期間等について、その事業場ごとに協議を義務づけること
- ・協議を行った事業者に対して、県外産業廃棄物の適正な処理の推進、環境保全協力金の納付等必要な事項を内容とする協定の締結の申入れをすることができること

を主要内容とし、平成16年1月1日から施行し、平成16年4月以後の県外産業廃棄物の搬入から適用しています（図2-4-6）。

図2-4-6 県外産業廃棄物の搬入に係る事前協議等の流れ



なお、平成24年度の県外産業廃棄物の搬入に係る事前協議等の状況は表2-4-9のとおりです。

表 2-4-9 県外産業廃棄物の搬入に係る
事前協議等の状況

協議の件数	事前協議	370件
	協議内容の変更協議	36件
県外産業廃棄物の量		263,594トン
協定の件数		370件
環境保全協力金の額		18,923,900円

9 不法投棄対策

(1) 不法投棄等の現状

過去5年間における県内の産業廃棄物の不法投棄等の発見・解決件数は、表2-4-10のとおりです。

産業廃棄物の不法投棄に対しては、追跡調査を行い、不法投棄者を特定し廃棄物の除去を命ずるなど早期解決に努めていますが、県境不法投棄事案にみられるように、首都圏等から搬入され投棄されるなど広域化している上、近年は、深夜・早朝に投棄したり、土をかぶせて隠ぺい工作をするなど悪質・巧妙化しており、早期発見と解決が困難になってきています。

不法投棄された産業廃棄物に家庭から排出されたと思われるゴミ袋や家電などの一般廃棄物が混在している場合は、市町村と連携を図りながら、不法投棄者の把握と廃棄物の撤去に努めています。

表 2-4-10 不法投棄等の発見・解決件数

	H20	H21	H22	H23	H24
発見件数	121	83	60	62	76
解決件数	75	45	34	35	38

※解決件数：発見件数のうち解決された件数

(2) 不法投棄防止対策

不法投棄の未然防止及びその速やかな解決のため、各種対策を実施していますが、引き続き平成25年度においても、次のような事業を実施します。

① 不法投棄未然防止対策

ア 意識啓発広報活動

県の広報番組、野焼き・不法投棄防止チラシの配布等を通じ、意識啓発を図ります。

イ 説明会の開催

排出事業者に対する説明会を県内6地区で実施します。

② 不法投棄監視対策

ア 環境管理事務所による監視

各環境管理事務所において、定期的に管内の監

視を行い、不法投棄の早期発見及び未然防止を図ります。

なお、平成13年度から、警察官OB等を環境管理専門員として配置し、そのノウハウを活用することにより、体制を強化しています。

また、平成20年度から不法投棄監視カメラの運用を開始し、市町村と連携しながら効果的に活用することにより、不法投棄の監視体制の強化に努めています。

イ 夜間・早朝、休日監視

悪質・巧妙化するケースに対処するため、チームを組んで夜間・早朝、休日に監視を実施します。

ウ 廃棄物不法投棄監視員による監視

全市町村（青森市を除く。）に配置している廃棄物不法投棄監視員（定員72名）が巡回監視を行い、不法投棄廃棄物の早期発見と未然防止に努めています。

エ 廃棄物積載車両点検

警察と連携して、廃棄物積載車両の点検を行い、廃棄物処理業許可の有無、排出元・搬入先、マニフェストの使用状況等をチェックし、適正な取扱いを指導します。

オ 上空監視

県の防災ヘリコプター等を活用し、地上からは確認が困難な山間部・森林部の不法投棄について、上空から監視を行います。なお、平成14年度から北海道・東北6県及び新潟県が連携し、合同で上空監視を実施しています。

カ 硫酸ピッチ対策パトロール

本県で発生した硫酸ピッチ不法投棄事案は、すべて県外から持ち込まれたものであり、県内への搬入防止対策として、大型車両が駐車可能なスペースにおいて、夜間及び早朝に一斉巡回をし、駐車している大型車両の積み荷の確認に重点を置いた車両一斉点検を実施します。

(3) 循環型社会推進事業

不法投棄問題については、これを全県的な問題としてとらえ、一人でも多くの県民が協働して、解決していかうとする環境づくりや機運づくりを行う必要があります。

このため、積極的にその社会的責任を果たしていかうとする産業界や関係団体・市町村等とともに組織した「あおり循環型社会推進協議会」が行う不法投棄防止撤去推進キャンペーン実施事業に対して助成します。

10 県境不法投棄対策

(1) 経緯

田子町と岩手県二戸市との県境における不法投棄については、八戸市の産業廃棄物処理業者である法人が埼玉県の産業廃棄物処理業者である法人と共謀し、事業地内に不法投棄したことで、平成12年6月に両法人及びその代表者が起訴されました。

県では、同年6月から不法投棄の原因者に対して、不法投棄された産業廃棄物の撤去及び周辺環境への汚染拡散防止対策を講ずるよう措置命令を発しています。

また、汚染の実態把握及び周辺環境への影響を検討するため、平成12年度及び平成13年度に汚染実態調査を、平成13年度からは周辺環境等モニタリング調査を継続して実施し、平成14年度には遮水壁設置のための地盤の透水性調査、水処理施設設置予定地の地盤調査等を実施しました。

これらの調査では、次のことが明らかになっています。

- ・ 廃棄物は、堆肥様物、焼却灰、汚泥及びRDF（ごみ固形化燃料）様物等が主体であること。
- ・ 本県側の廃棄物の推定量は、約67万1千 m^3 であること（平成25年3月に国の同意を得た変更実施計画で約77万8千 m^3 に変更）。
- ・ 現場は広い範囲にわたって、揮発性有機化合物によって汚染されていること。
- ・ 一部区域にダイオキシン類に汚染された廃棄物が投棄されていること。
- ・ 現場内からの浸出水による周辺環境への影響が懸念されるが、周辺環境の水質調査の結果は、環境基準を概ね下回っていること。
- ・ 現場の地盤は、難透水性であり、周辺を遮水壁で囲むことによって汚染拡散防止対策に利用可能であること。

一方、両法人は、廃棄物の撤去及び周辺環境への汚染拡散防止の措置を講ずる見込がないことから、県が代執行により原状回復措置を講ずることとし、その方針については、岩手県と合同で学識経験者、地元住民等を構成員とする合同検討委員会、更に委員会の下に設置した技術部会において検討され、次の提言がありました。

- ・ 危険性の高い特別管理産業廃棄物相当の廃棄物は、優先的に、かつ、早期に撤去すること。
- ・ 原状回復の目標としては、環境基準の達成とすべきであること。

- ・ 周辺環境への汚染拡散防止に十分に配慮し、必要な汚染拡散防止措置を講ずること。

県では、上記合同検討委員会の提言や住民の意見、更には県議会の意見等を踏まえ、次の原状回復方針を掲げた実施計画を平成16年1月に策定し、国からの財政支援を受けて具体的な事業に着手する体制が整いました。

(原状回復方針)

- 本県の原状回復対策については、馬淵川水系の環境保全を目的とし、汚染拡散の防止を最優先することを基本方針とする。
- 不法投棄現場が周辺の土壌環境と同等となるよう原状回復対策を早急に実施するため、廃棄物及び汚染土壌は全量撤去を基本とする。
- なお、撤去に当たっては、その内容を十分に情報公開しながら、住民や学識経験者等で組織する「原状回復対策推進協議会」などにおいて十分説明をし、その有効な再利用の方途について検討していただき、住民の方々のコンセンサスが得られる場合には、土壌環境基準を満たす汚泥や堆肥様物など最終的に土壌に還元される性質のものについて、現地でも有効活用することも可能であると考えている。

(2) 汚染拡散の防止と廃棄物の撤去

① 汚染拡散の防止

不法投棄現場においては、汚染拡散防止に向けた緊急対策として、仮設浄化プラントの設置や表面遮水シートの敷設等を行い、これらの措置と併行して長期的対策に着手し、平成17年5月に、不法投棄現場において廃棄物と接触し汚染された浸出水を処理するために浸出水処理施設及び関連施設である浸出水貯留池等を、平成18年9月には、不法投棄現場から浸出水が場外へ流出することを防ぐために鉛直遮水壁を、更には、平成19年3月に、緊急時において現場内に浸出水を一時貯留するために浸出水貯留槽を完成させ、当初計画していた主な工事を終えたことから、汚染拡散防止対策は万全なものとなっています。

② 廃棄物の撤去

廃棄物の撤去については、鉛直遮水壁等の長期的対策が完成する平成18年度末までの期間を一次撤去期間とし、地下水の汚染に影響のない遮水シート上に仮置きされた廃棄物及び鉛直遮水壁工事の際に掘削し仮置きしていた廃棄物を対象として実施しました。

平成19年度からは、長期的対策が完成し、地中掘削が可能となったことから、本格撤去に着手し、

平成24年度末時点における撤去量の累計は約105万7千トンとなっています。

なお、本格撤去に当たっては、廃棄物本格撤去計画書（マニュアル）により安全かつ計画的に廃棄物の撤去を進めています。

(3) 環境モニタリング

不法投棄された廃棄物及びそれらの撤去や遮水壁工事等の汚染拡散防止対策事業が周辺の生活環境に与える影響を把握するため、水質・大気等の環境モニタリング調査を実施しています。

また、平成16年度から生物を指標としたモニタリングを実施するとともに、撤去された廃棄物の処理を委託している処理施設について、排ガス等自主測定への立ち会いや周辺環境等に関するモニタリング調査を実施しています。

なお、平成25年度の環境モニタリング計画は次のとおりとなっています。

- ① 水質・・・遮水壁内14地点（地下水14地点）
現場周辺17地点（地下水6地点、表流水11地点）
- ② 大気汚染物質・・・周辺集落1地点
- ③ 有害大気汚染物質・・・現場敷地境界3地点
- ④ 騒音、振動・・・周辺集落2地点
- ⑤ 水生生物・・・魚類1検体
- ⑥ 処理施設周辺環境等・・・周辺土壌2地点、周辺河川2地点、溶融スラグ1検体
- ⑦ 処理施設自主測定・・・焼却2施設、セメント系2施設、埋立2施設

(4) 排出事業者等の責任追及

法の安定的な施行を確保し、不法投棄の未然防止を図るため、排出事業者等で廃棄物処理法に違反した者に対して、厳しく責任を追及することとしています。

これまでに約12,000社の排出事業者に対し、廃棄物処理法に基づき報告を求め、無許可の収集運搬業者への委託など、法違反の有無について審査してきました。そして、審査の過程で法違反が疑われた場合、立入検査・聴聞などを経て、違法性が確認された排出事業者等に対しては、青森・岩手の両県知事の連名で廃棄物の撤去を命ずる措置命令を行ってきました。平成15年度は6社、平成16年度は11社、平成17年度は1社に対して措置命令を発出し、すべて履行されています。

平成17年6月以降は、平成16年度の代執行により実施した不法投棄産業廃棄物の撤去に要した費用が確定したことから、措置命令から代執行費用を徴収する納付命令に移行しています。平成17年度は4社、平成18

年度は1社に対して納付命令を発出し、すべて履行されています。

このほか、平成17年度は1社、平成18年度は4社、平成19年度は10社、平成20年度は1社、平成21年度は1社、平成22年度は3社、平成23年度は1社、平成24年度は3社から自主撤去（撤去に代えて費用の拠出）の申出があり、これを認め、拠出を受けています。

今後とも、両県が国と連携し、関係自治体の協力を得ながら、取り組んでいくこととしています。

(5) 環境再生計画の推進

平成22年3月に策定した環境再生計画に基づく環境再生の取り組みは、不法投棄現場を負（マイナス）の状態から元（ゼロ）の状態へ復旧するための原状回復事業等で培われてきたこれらの経験等を埋没させることなく、貴重な財産として次に続く世代に引き継ぎ、また国内外で活用すること（プラスの創出）を基本的な考え方とします。

そして、そのための施策を3つの方向性（①自然再生、②地域の振興、③情報発信）から展開し、本事業のような不幸な出来事を二度と起こさせはならないというメッセージへとつなげていきます。

① 自然再生

植樹による森林域整備として、市民参加等による植樹活動、再生現場を含む体験型学習・観光などへの展開について検討していきます。

② 地域の振興

民間企業が提案する跡地活用の事業計画に係る関係者間の調整等を行っていきます。

③ 情報発信

浸出水処理施設を活用した資料展示・公開、ウェブアーカイブの公開に向けた準備作業、新たな記録映像の蓄積等を行っていきます。

(6) 農林畜産業の振興

不法投棄がなされた田子町は農林畜産業が主たる産業であり、全国的に高い評価を得ているにんじくなどの産物もあります。

不法投棄の発覚による負のイメージや地域の不安を払拭し、農林畜産業の振興を図るためには、田子町の豊かな自然環境や農林畜産物の品質の良さ等を広くPRし販売していく必要があります。

このため、県では、平成16年度から、田子町又は田子町に所在する農林畜産業団体が行う農林畜産物及び加工品の販売促進活動事業を支援しています。

11 環境犯罪の取締り状況

(1) 環境犯罪の検挙状況の推移

過去5年間の環境犯罪の検挙状況の推移は、表2-4-11のとおりです。平成24年中は、136件151人を検挙しています。

表2-4-11 環境犯罪の検挙状況の推移

区分	年別	平成20年		平成21年		平成22年		平成23年		平成24年	
		件	人	件	人	件	人	件	人	件	人
廃棄物処理法		146	179	182	219	165	198	138	166	136	151
	産業廃棄物	40	50	49	58	35	44	18	23	30	35
	一般廃棄物	106	129	133	161	130	154	120	143	106	116

(2) 環境犯罪の取締り

悪質な環境破壊行為を環境犯罪ととらえ、平成11年度に警察庁が策定した「環境犯罪対策推進計画」に基づき、廃棄物事犯等に対する取締りを強力に推進しています。

次の事犯等については、重点対象として取締りを強

化しています。

- 県民の健康を直接脅かす有害物質に係る事犯
- 組織的、計画的な事犯
- 暴力団が関与する事犯
- 行政指導を無視して行われる事犯